

株式会社 鳥取銀行 平成29年度 会社説明会

平成 29 年 7 月
頭取 平井 耕司

TOTTORI
BANK  鳥取銀行

経済動向

生産・消費動向	…	2
投資動向	…	3
雇用情勢・景気動向	…	4

平成28年度の業績

平成28年度業績の概要	…	6
預金	…	7
貸出金	…	8
有価証券	…	9
健全性	…	10
平成29年度業績予想	…	11

中期経営計画と取組状況

中期経営計画	…	13
地方創生戦略①	…	14
地方創生戦略②	…	15
法人戦略①	…	16
法人戦略②	…	17
個人戦略①	…	18
個人戦略②	…	19
個人戦略③	…	20

チャネル戦略	…	21
経営管理戦略	…	22
人財育成戦略	…	23
CSRに関する取組み	…	24

投資家の皆さまへ

株価推移	…	26
株主還元	…	27

参考資料

業績	…	29
経営指標	…	30
預金	…	31
貸出金	…	32
業種別貸出金	…	33
金融再生法開示債権	…	34
自己資本比率	…	35
株主構成	…	36



經濟動向

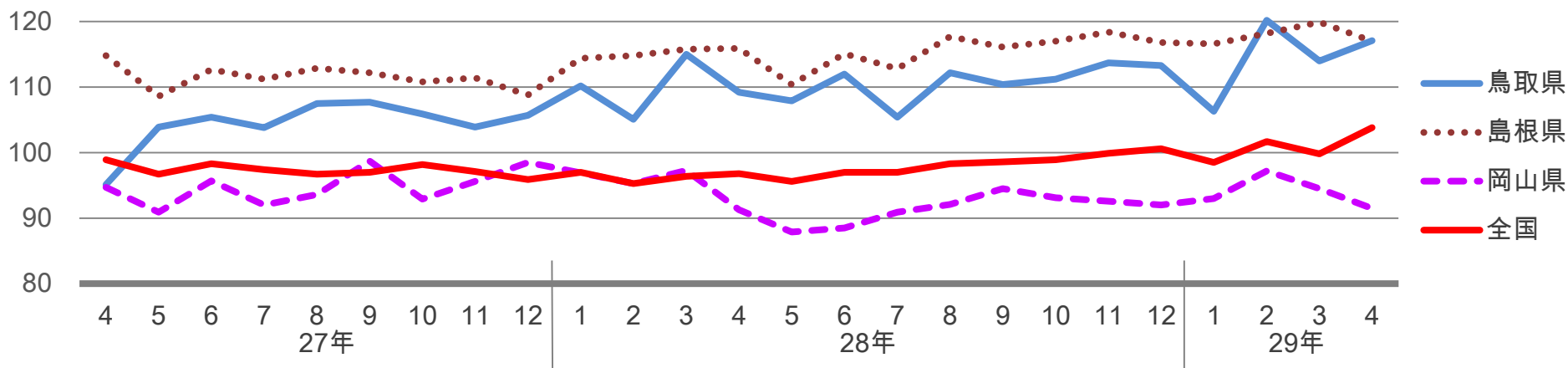


- 生産・消費動向
- 投資動向
- 雇用情勢・景気動向

生産は持ち直しの動きが続く一方で、消費は弱い動き

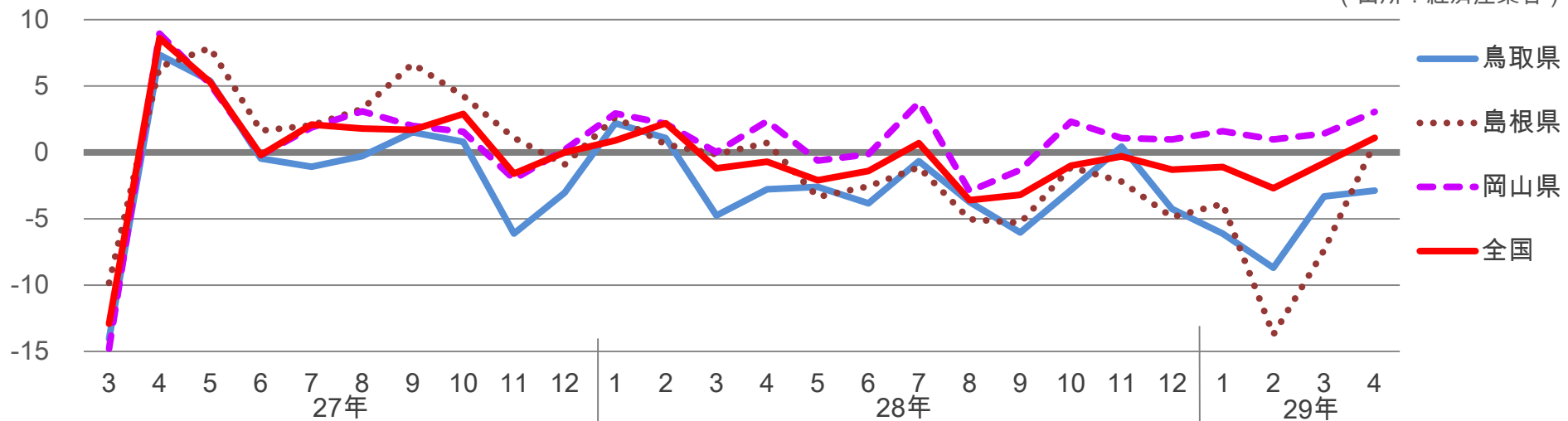
鉱工業生産指数 (H22=100)

(出所：鳥取県、島根県、岡山県、経済産業省)



大型小売店販売額 (前年同月比：%)

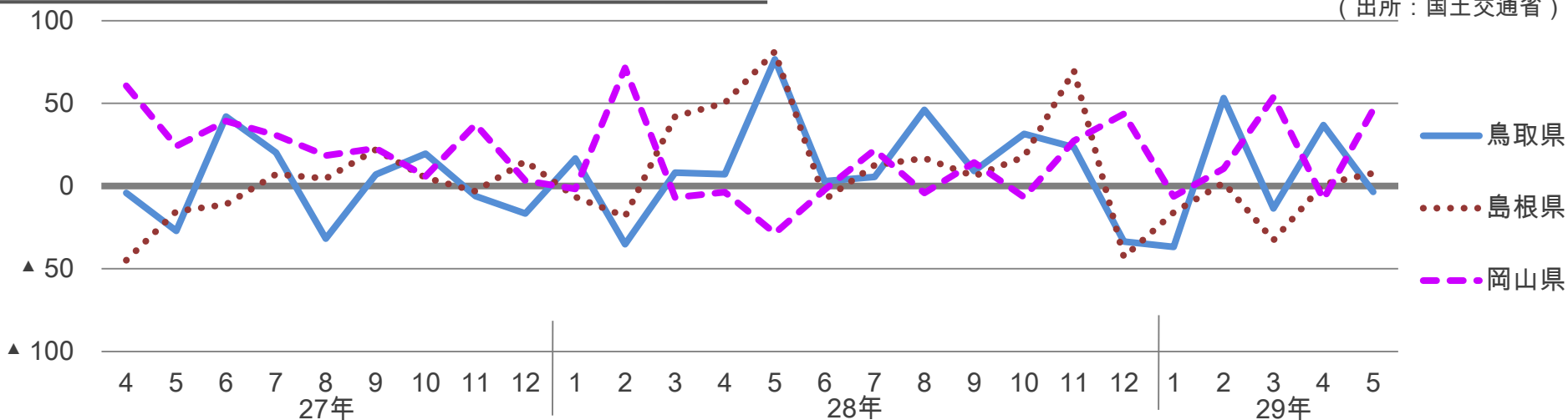
(出所：経済産業省)



住宅投資、公共投資はともに足元持ち直しの動き

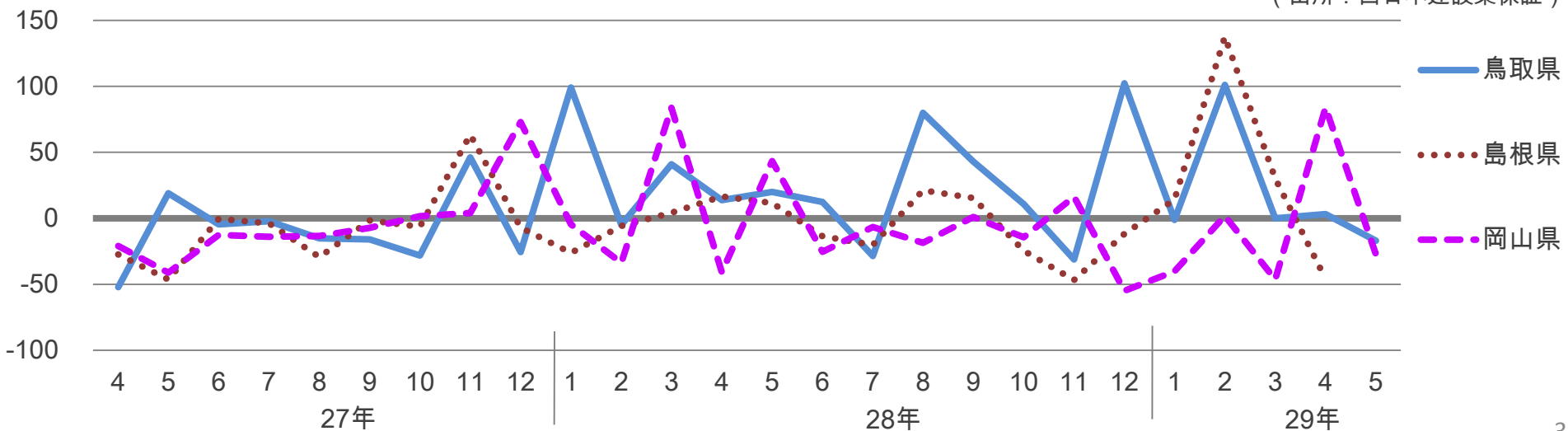
新設住宅着工戸数 (前年同月比：%)

(出所：国土交通省)



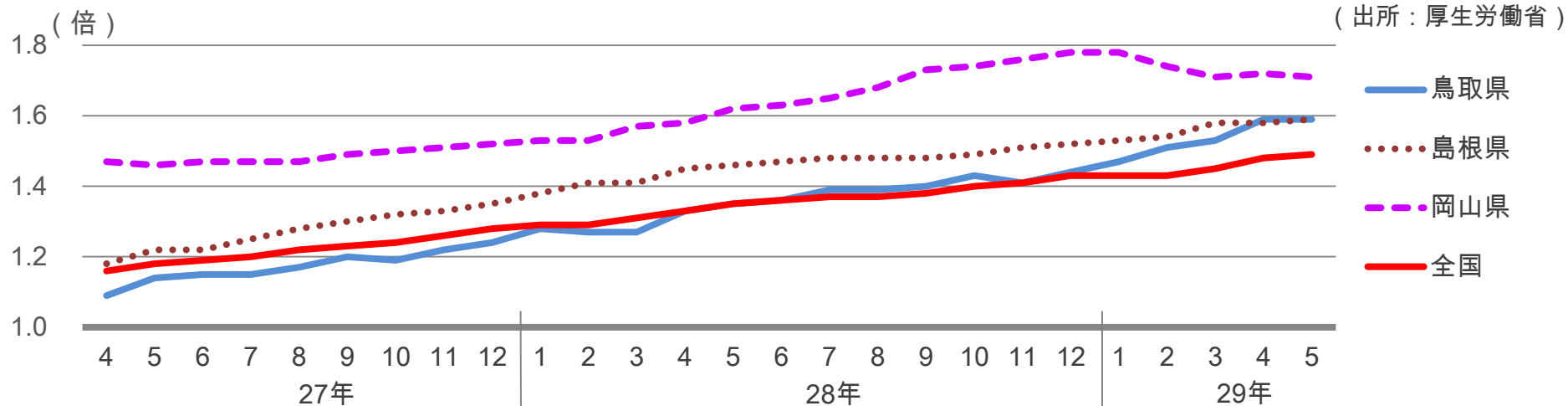
公共工事請負金額 (前年同月比：%)

(出所：西日本建設業保証)

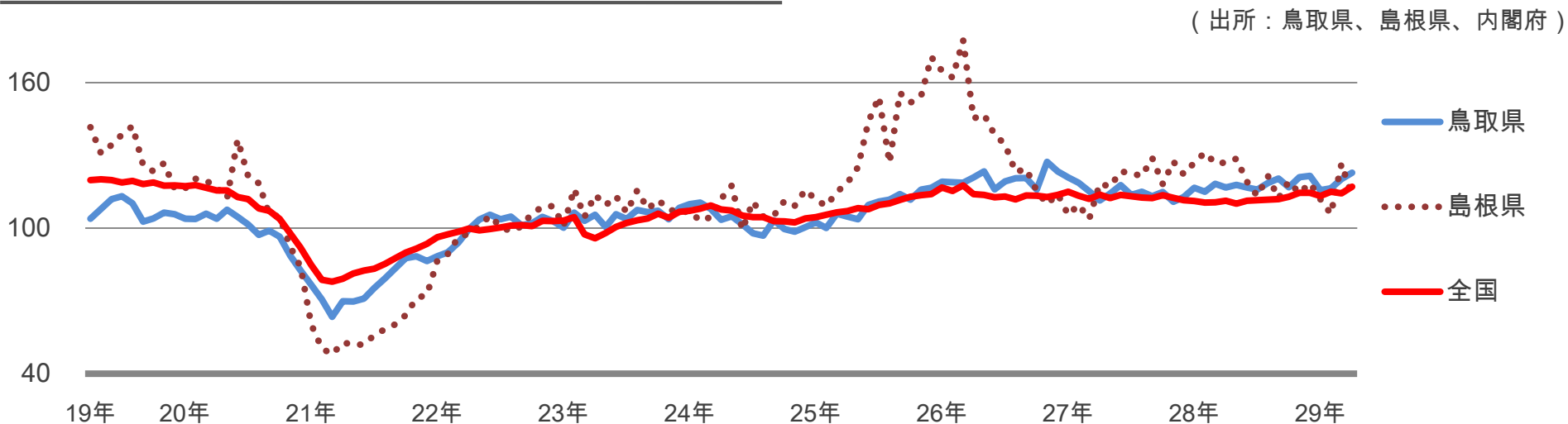


雇用は着実に改善 景気は持ち直しが続く

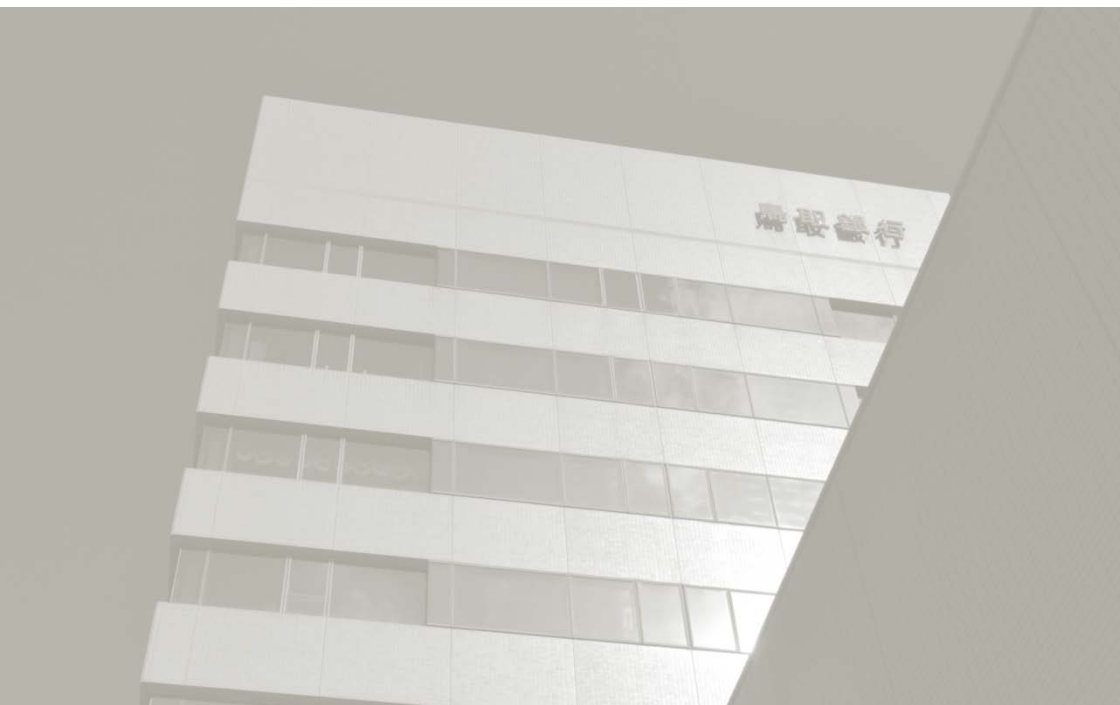
有効求人倍率



景気動向指数 (H22=100 CI一致指数)



平成28年度の業績



平成28年度業績の概要

低金利環境の継続から減収減益となるも、経常利益・当期利益とも予想通りの着地

損益状況

(百万円)

	27年度	28年度	前年比
経常収益	16,604	15,834	△770
業務粗利益	13,456	12,964	△492
資金利益	11,940	11,070	△870 ①
役務利益	1,161	1,185	24
その他業務利益	355	708	353 ②
うち債券関係損益	428	837	409
経費	10,572	10,924	352 ③
業務純益 (コア業務純益)	2,884 (2,455)	2,228 (1,202)	△656 (△1,253)
株式等関係損益	53	69	16
総与信関連費用	△208	341	549 ④
経常利益	過去最高 3,363	1,931	△1,432
特別損益	27	△8	△35
当期純利益	2,107	1,294	△813

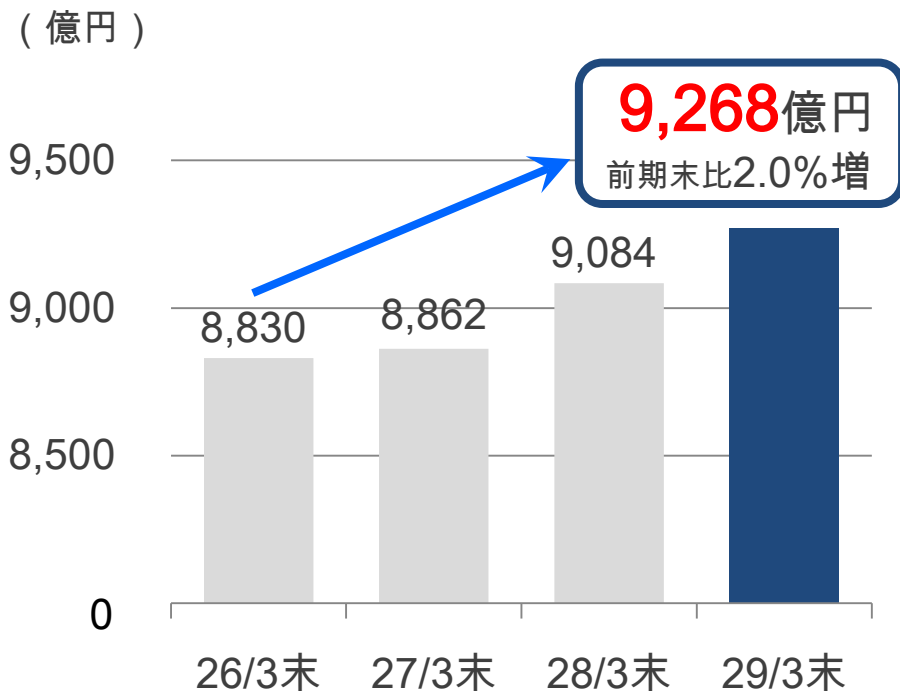
【主な増減要因】

(百万円)

① 資金利益	△870
うち貸出金利息の減少	△677
うち有価証券利息配当金の減少	△332
うち預金利息の減少	98
② その他業務利益	353
うち国債等債券損益(5勘定戻)の増加	409
うち貸出債権売却損益の減少	△36
③ 経費	352
うち物件費の減少	△22
うち人件費の増加	222
(うち退職給付費用の増加)	218
④ 総与信関連費用	549
うち個別貸倒引当に関する影響	190
うち貸出金償却に関する影響	262
うち一般貸倒引当に関する影響	△188
うち偶発損失引当に関する影響	103
うち償却債権取立に関する影響	△11
うち貸倒引当金戻入に関する影響	193

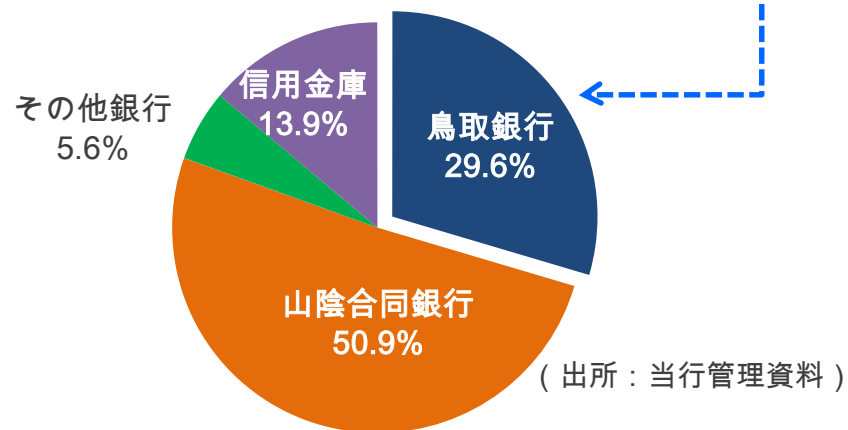
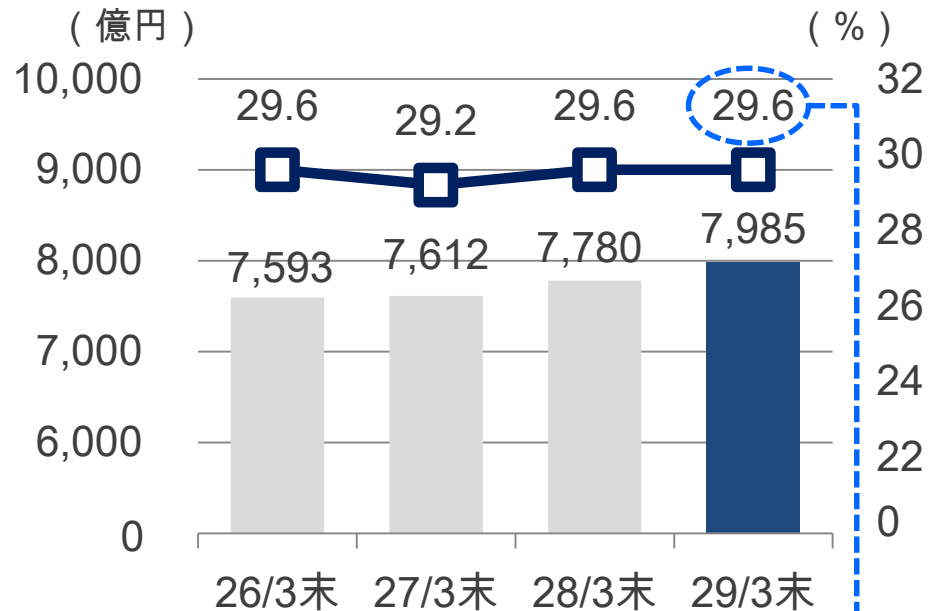
個人・法人を中心に順調に増加し、預金残高は過去最高を更新

預金残高



年間増減額	
個人預金	+124億円
法人預金	+146億円
公金預金	△79億円
金融預金	△6億円

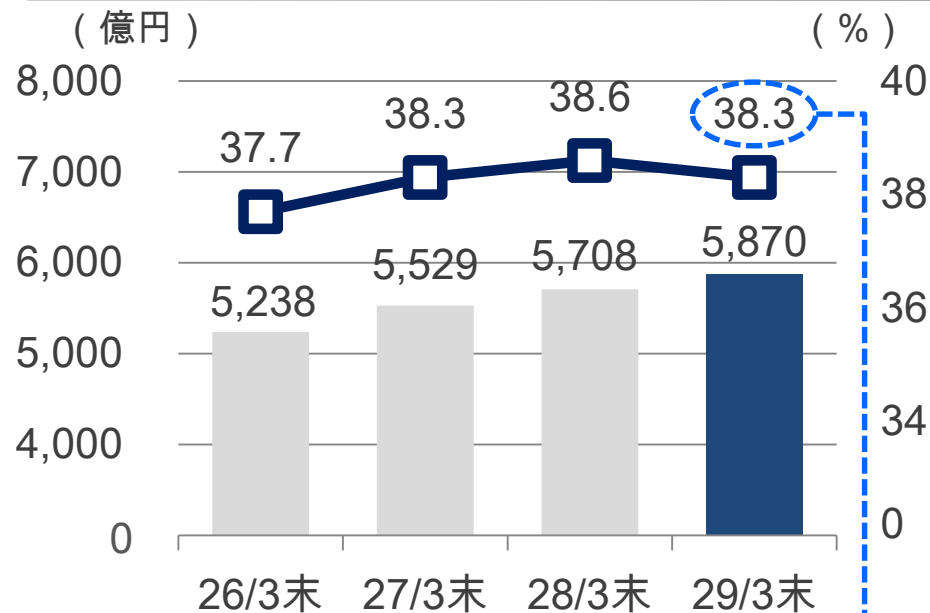
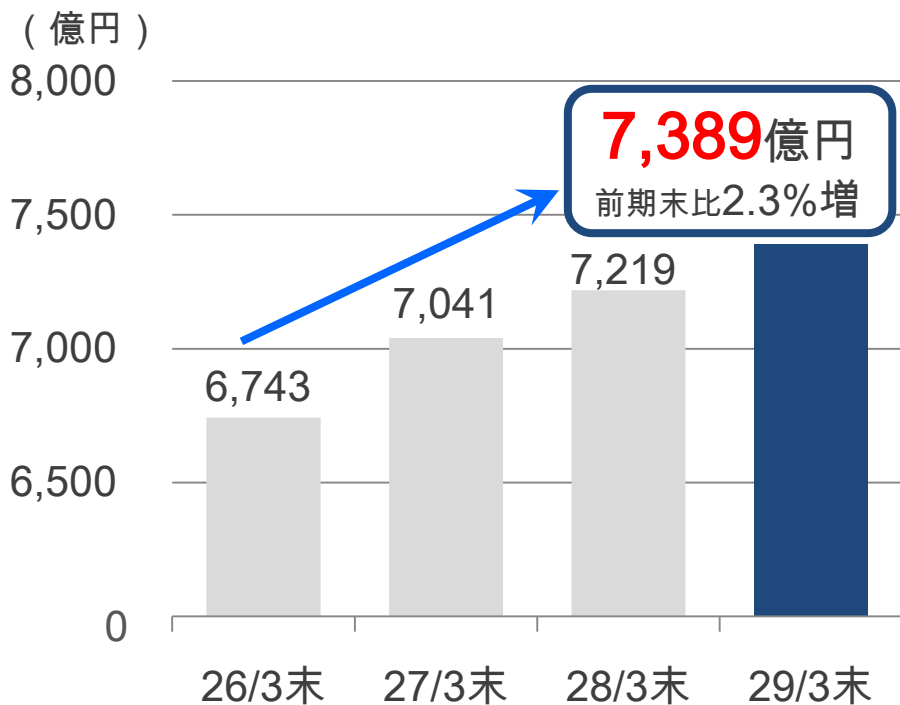
鳥取県内預金残高・シェア



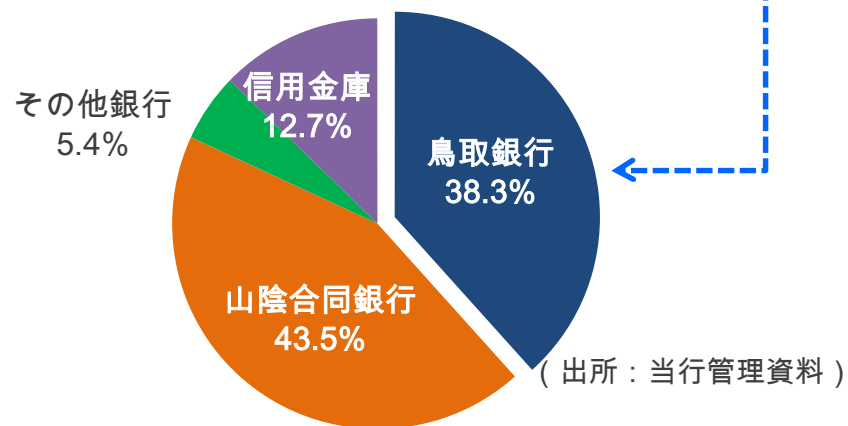
中小企業向けや個人向け貸出の増加により、貸出金残高は過去最高を更新

貸出金残高

鳥取県内貸出金残高・シェア

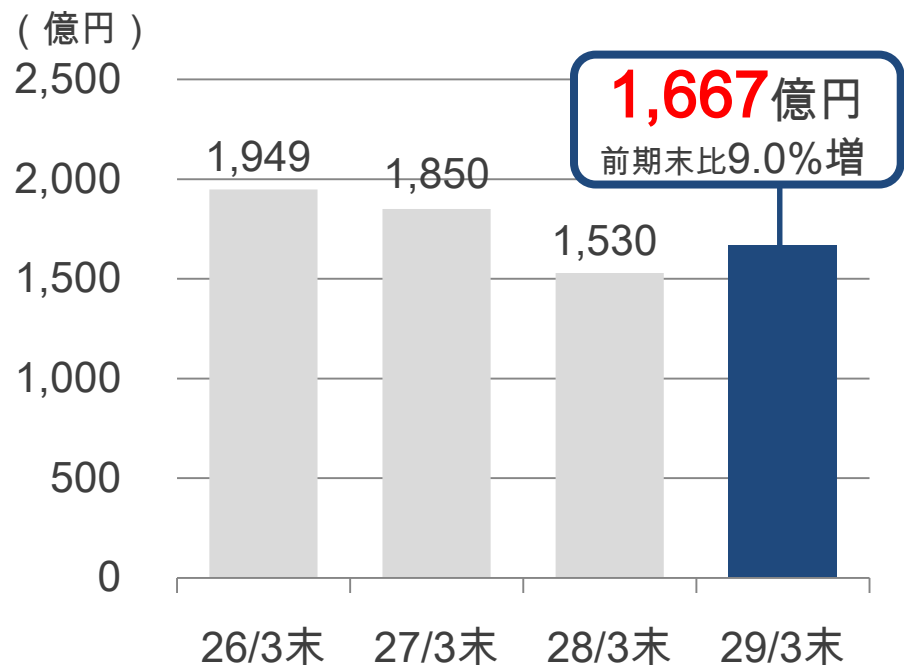


年間増減額	増減額
年間増減額	+169億円
中小企業向け	+80億円
個人向け	+76億円
公共向け	△14億円
その他	+27億円



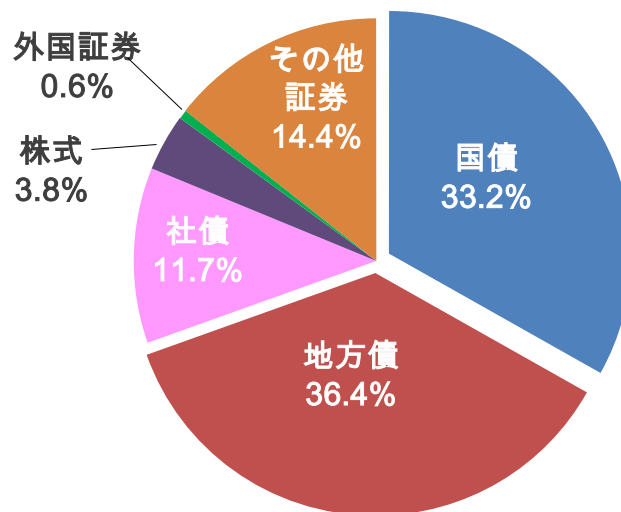
有価証券の半分以上は安全性・流動性の高い国債・地方債で運用

有価証券残高



年間増減額	増減 (億円)
年間増減額	+137億円
国債	△12億円
地方債	+85億円
社債	△6億円
外国証券	△0億円
その他	+71億円

残高構成比 (29/3末)



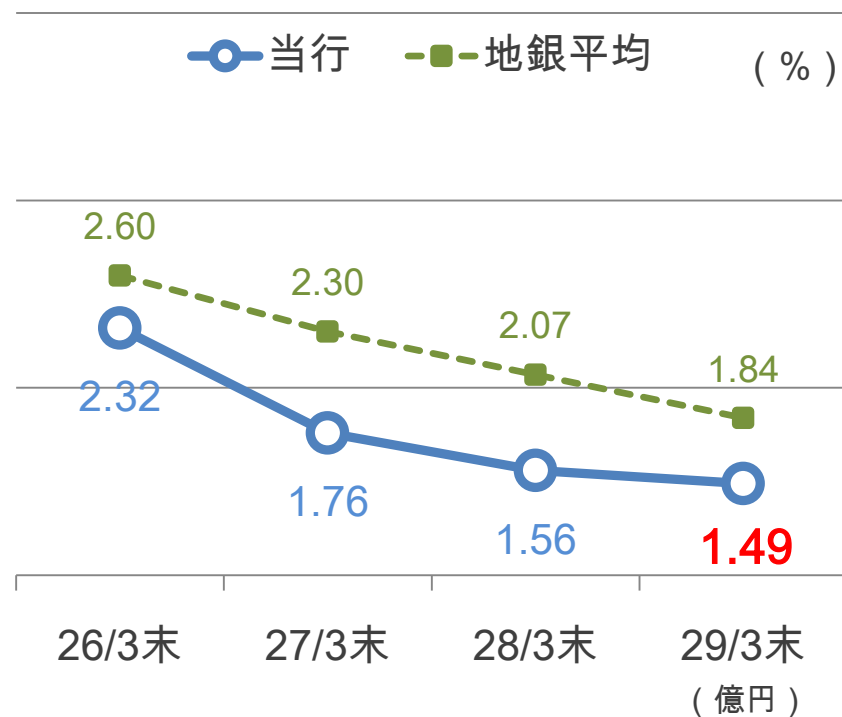
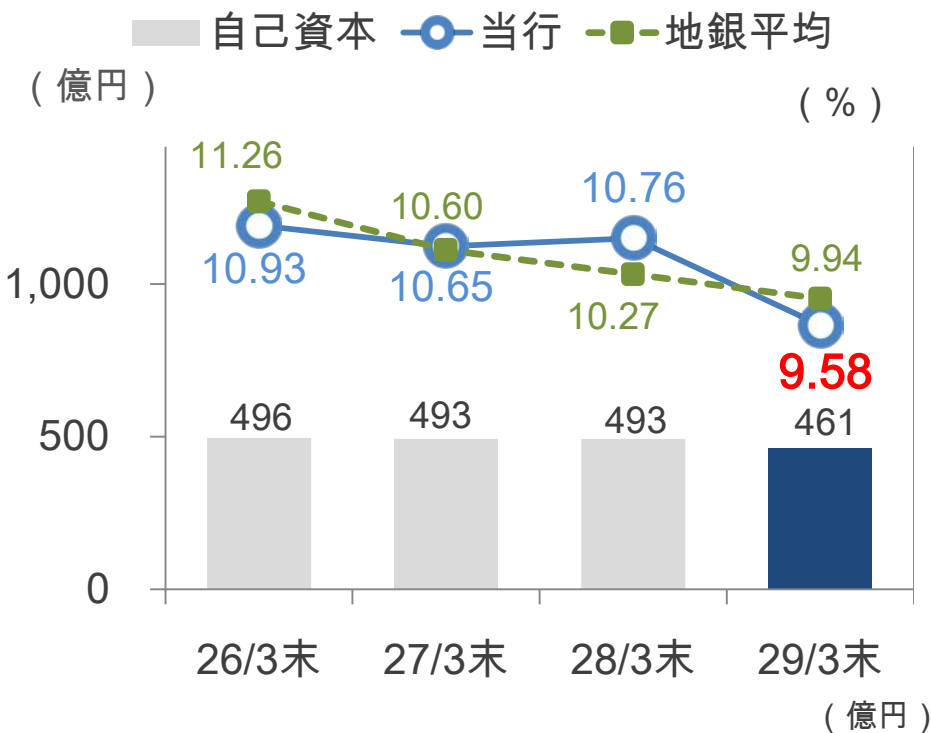
有価証券評価損益

	(億円)		
	28/3末	29/3末	増減
評価損益	71	36	△34
株式	1	4	+3
債券	39	26	△12
その他	30	5	△25

自己資本比率は劣後調達償還に伴い低下、不良債権比率は低水準を維持

自己資本比率

不良債権比率 (金融再生法ベース)



	28/3末	29/3末	増減
自己資本	493	461	△32
うち劣後調達	64	30	△34
リスク・アセット等	4,583	4,810	+ 227
自己資本比率	10.76%	9.58%	△1.18%

	28/3末	29/3末	増減
不良債権額	115	113	△2
正常債権	7,234	7,452	+ 217
総与信額	7,350	7,566	+ 215
不良債権比率	1.56%	1.49%	△0.07%

平成29年度業績予想

平成29年度は経常利益15億円、当期純利益10億円を見込む

業績予想

	(億円)		
	28年度	29年度予想	前年比
業務粗利益	129	121	△8
資金利益	110	102	△8
役務利益	11	11	0
その他業務利益	7	8	+1
うち国債等債券関係損益	8	9	+1
経費	109	101	△8
うち人件費	49	48	△1
うち物件費	52	46	△6
実質業務純益 (一般貸引調整前)	20	20	0
コア業務純益	12	11	△1
与信コスト	3	7	+4
経常利益	19	15	△4
当期純利益	12	10	△2
1株当たり配当金 (年) 株式併合※調整後	60.0円	60.0円	0
年間配当額 (百万円)	561	561	0
配当性向 (%)	43.3	56.1	12.8

※平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

中期経営計画と取組状況



とりぎんLINE@
情報配信レポーター
とりかぜ のどか

地元を主体に営業基盤の強化に取り組み、地方創生にも積極関与

こうどう かいかく

名称	中期経営計画「 考動と開革Ⅱ 27-29 」
計画期間	平成27年4月～30年3月(3年間)
目指す姿	お客さまの明るい未来と活力あふれる地域を創造する銀行

基本方針

地方創生への積極的な関与

コンサルティング機能の発揮によってお取引先の企業価値向上に努めるとともに、地域内での連携を強化することで地方創生に積極的に関与する

お客さま満足度の向上

ニーズに的確に対応した商品・サービスを提供するとともに、地域内で最も優れたホスピタリティを発揮することで持続的な取引関係を構築する

地域と当行の将来を担う人財の育成

次代を担う人財育成と行員の資質向上に努めるとともに、行員の能力を最大限発揮するための環境を整備する

	(収益性指標) コア業務純益	(効率性指標) OHR	(安全性指標) 自己資本比率
最終年度(29年度)目標	35億円程度	75%程度	10%程度
マイナス金利政策を受け計数目標見直し			
修正後 計数目標	11億円程度	84%程度	9.5%程度
28年度実績	12億円	84.26%	9.58%

地域金融機関としての役割を十二分に発揮すべく、地方創生に積極関与

三菱東京UFJ銀行 協働プロジェクト

『地方創生に関する協働プロジェクト』における各WG（ワーキンググループ）とその現状・成果

ジビエ活用WG	ジビエ（狩猟肉）利活用を目的とし、安定供給、食肉加工施設のHACCP認証取得等の安全性確保、ブランド化に取り組む
空き家対策WG	空き家を改修した後、移住者等に転賃を行うビジネスモデルを検討。空き家を従業員用社宅としてマッチングを支援



食肉加工施設の鳥取県版HACCP認証取得支援

観光振興WG	若手職員や学生が観光資源を再発見。観光企画を旅行会社に提案し、体験型観光商品「とっとりゆるサバツアー」を造成
CCRC※WG	先行地区での連携・支援を行うとともに、セミナーの開催を通じて、他地域や民間事業者へCCRCの普及を促進

とっとりゆるサバツアー



※CCRC…高齢者が地方に移住し、健康的な生活を送るとともに、医療介護が必要な時には継続的なケアをうけることができる地域づくり

専用融資による地方創生支援

地方創生専用融資取組実績

平成29年3月末	件数	金額（百万円）
地方創生応援融資	108	4,400
うち地方創生応援ローン	48	1,952
うち成長分野強化ローン	59	2,440
うち創業者応援ローン	1	8
移住・定住促進ローン	12	144

地方創生 応援ローン
 適用金利 **0.7%~** 実効金利
 借入は次のような事業費資金としてご利用いただけます
 ①雇用支援 ②人材育成事業 ③企業の地方拠点強化事業
 ④観光工連携事業 ⑤観光ビジネス ⑥まちなかビジネス など

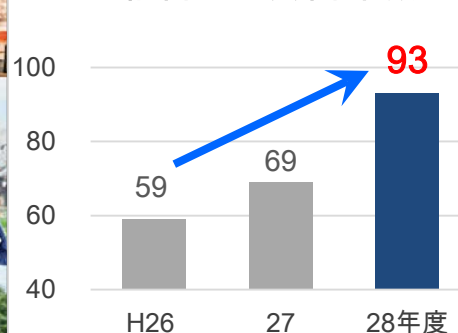
地方創生ファンド投資実績

平成29年3月末	件数	金額（百万円）
とっとり地方創生ファンド	4	81

起業・創業への取組み



(件) 創業関連融資取組件数



連携強化と積極的な関与を通じて、活力あふれる地域を創造

事例のご紹介

地方版総合戦略の関与および「まちづくり事業会社」の設立支援

- ・ 八頭町における総合戦略へ積極的に関与。平成28年7月に発足した「まちづくり事業会社設立準備委員会」の委員として、まちづくり事業会社の設立に向けて、事業計画の策定等を支援
- ・ 同町に関わりの深い民間企業と連携するとともに、出資や人的支援を行い、平成29年4月、まちづくり事業会社を設立

八頭町総合戦略

1.八頭イノベーション・バレーの創設

情報関係企業等のサテライトオフィスとして
廃校を活用し、新たな雇用の場の創出や起業
家が活躍するまちを目指す

2.因幡但馬海幸・山幸回廊の創設

3.八頭フルーツ街道の継承・八頭ブランドの確立

4.安心子育て・いきいき学習のまち八頭の創設

当行の支援・関与

まちづくり事業会社の
事業計画策定支援

事業会社への出資

事業会社への
行員派遣

まちづくり事業会社「隼シーセブンハヤブサ」の設立

事業内容・・・八頭イノベーション・バレー中核拠点
「隼Lab.」の運営、地域活性化事業、
ベンチャービジネス支援、イベント企画等



隼Lab. (旧隼小学校)



産官学金連携による地元特産品の商品化支援

- ・ 平成27年2月、伝統的地域資源「伯州綿（はくしゅうめん）」の普及と商品化のため、鳥取大学、境港市、当行が連携プロジェクト「伯州綿利活用研究会」を発足
- ・ 綿を活用した介護用品として商品化を目指すこととなり、当行はモニターとして協力するとともに、販売価格に関する助言や外部専門家を紹介
- ・ 平成28年9月、寝たきりの要介護者のため、防寒及び床ずれ予防効果を備えた寝衣を開発し、販売を開始。当行お取引先の介護施設等にも案内し、販路拡大を支援



伯州綿利活用研究会



介護用寝衣
「寝ごころちゃん」

お取引先の理解を深め、本業を支援する“事業性評価”に注力

事業性評価の取組み

推進態勢の整備

研修・指導等による人財育成

評価・表彰制度の見直し

事業性評価専門部署・担当者の配置

本部によるソリューション
(課題解決)支援の充実

- ・ 集合研修や業種別研修を定期的開催
- ・ 貸出金残高の増加目標を廃止。お取引先の理解や提案・プロセス(過程)を評価する
“お客さま本位”の評価・表彰制度を新設



業種別研修(製造業)

お取引先の理解

事業内容や特長等のヒアリング

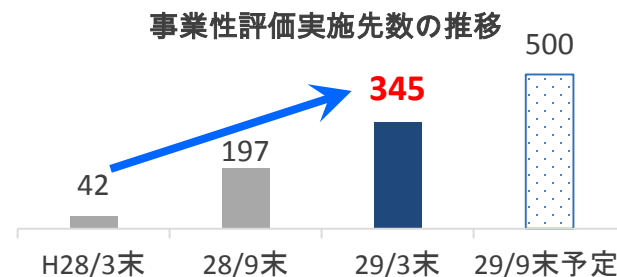
事業理解シートの作成

経営課題・ニーズの把握・共有

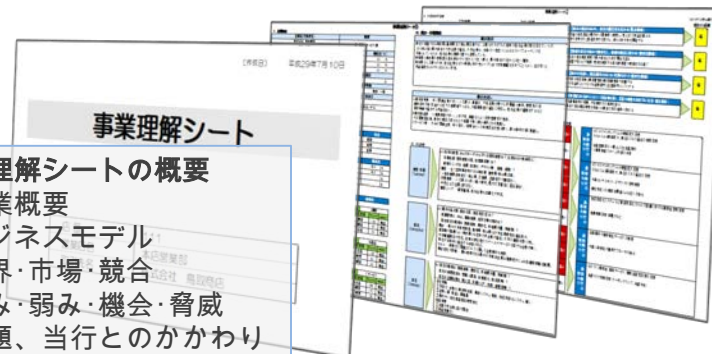
平成29年3月末現在で345先の『事業理解シート』を作成

全店	345先
うち鳥取県内	280先
うち島根県内	35先
うち岡山県内	30先

事業性評価実施先数の推移



事業理解シート(サンプル)



事業理解シートの概要

- ・ 企業概要
- ・ ビジネスモデル
- ・ 業界・市場・競合
- ・ 強み・弱み・機会・脅威
- ・ 課題、当行とのかかわり

お取引先の本業支援

最適なソリューションをご提供し、お取引先の企業価値向上を目指す

<主な支援内容>

販路拡大、事業承継・M&A、IT、経費削減、財務改善、不動産活用、人材・専門家紹介、補助金等

ミドルリスク層を含めた幅広い先に対するアプローチ

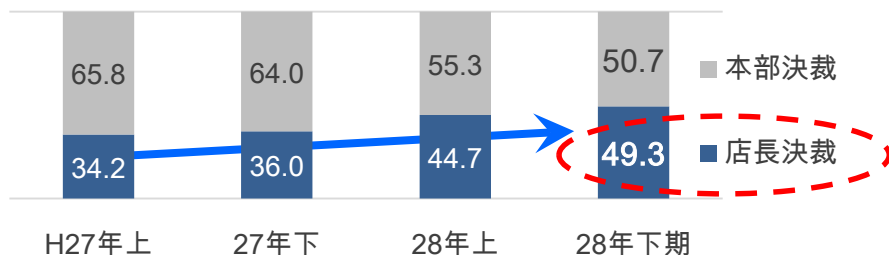
財務内容だけではなく、事業の将来性や成長可能性に基づくご融資や目利き力を活かした営業を展開

よりスピーディーな対応とソリューション営業を実践

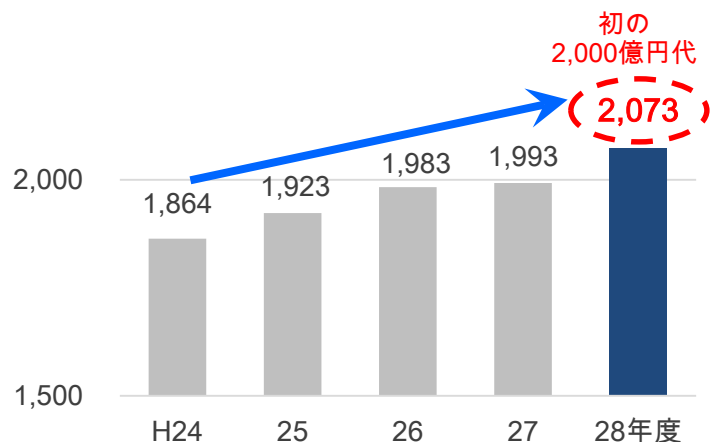
店長決裁権限の拡大

- ・平成28年4月より、融資における「店長決裁権限」を拡大
- ・融資額、期間、金利等の権限を拡大し、よりスピーディーな融資対応と目利きを実践するとともに、現場営業力を強化

決裁権限者別の融資取組割合



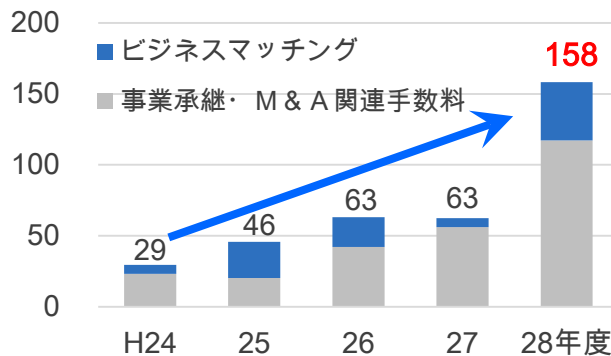
(億円) 中小企業向け貸出金残高の推移



ソリューション (課題解決型) 営業

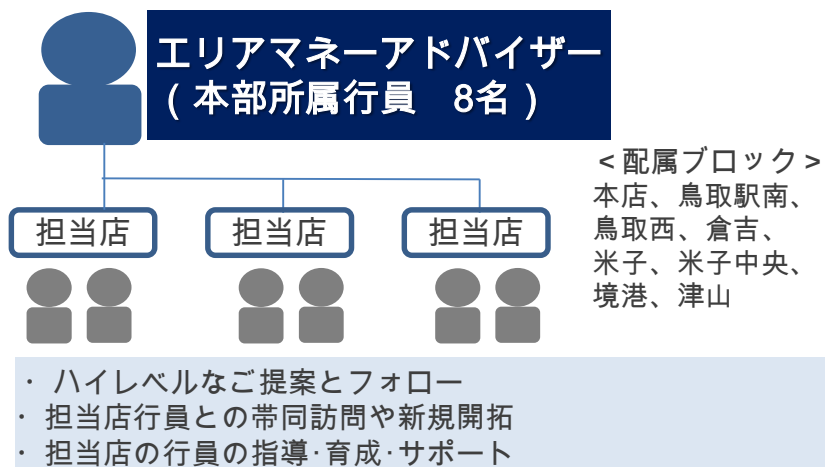


(百万円) ソリューション営業関連手数料



より高度で専門的な資産運用のご提案とお客さま本位の業務運営

預かり資産販売の強化に向けて



「お客さま本位の業務運営方針」の策定

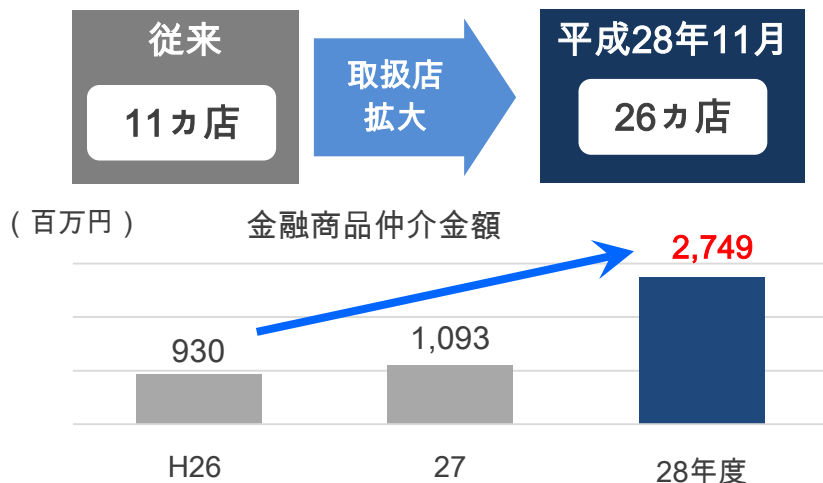
お客さま本位の業務運営方針（抜粋）

当行役職員は一体となってお客さま本位の姿勢を貫き、安定的な資産形成に貢献できるよう、お客さまの最善の利益を図る取組みを進めてまいります。

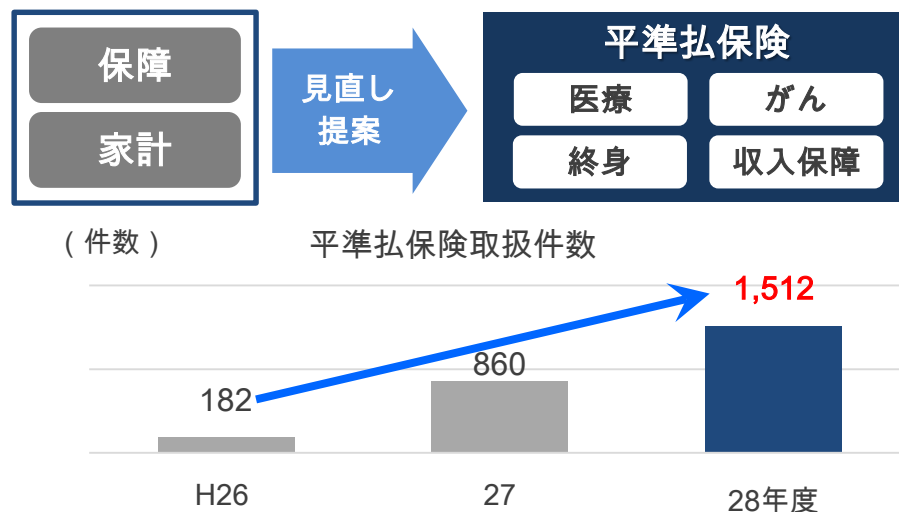
＜方針の概要＞

- 1.お客さま本位の業務運営の浸透
- 2.お客さまへの適切な提案と情報提供
- 3.多様なニーズにお応えする商品ラインナップなどの整備
- 4.お客さまの資産運用・形成に資する人材の育成

金融商品仲介の取組み



平準払保険の推進



ニーズに即した商品や様々なチャネルを通じてローンの取組みを強化

個人ローンの推進

ネット支店専用ローン

口座がなくてもお申込みOK!
ネット申込だから全国どこからでもお申込みいただけます。

人生を、笑おう。
大人のゆとりは、「ネット申込」で。

スマホ・パソコンでお申込完了!
ご来店は一切不要です。

◆インターネット専用支店でもお申込みOK!
◆お申し込み自由。
◆とりぎんATM・コンビニATMで受取る。
◆パート・アルバイトの方もお申込みOK。

とりぎん らくだすーに ネットローン
貸付額 300万円 年利 4.0~14.5%

24時間・来店不要でお申込みOK!

カード型 一括借入型

「ネット申込」対応! ご契約が一層便利に!

お申込みから契約まで、ご来店が一切不要! 当日に口座があれば書類は一切不要で、スピーディにご利用できます。

職域専用Webサイト

にお勤めの皆さまへ

特別な〈とりぎん〉サイトへ
ご招待いたします

特別金利のローン
(くるま・軽快・教育・多目的・リフォーム)
コンテンツ順次拡大予定!
各種セミナー相談会のお申込み、
年金受取口座ご予約 などなど

平素より特別のご愛顧をいただき、
誠にありがとうございます。
「とりぎん@PLUS」は企業IDをお持ちの企業に
お勤めの皆さまだけがご利用いただける
スペシャルサイトです。

御社企業ID

上記IDでログインいただけます

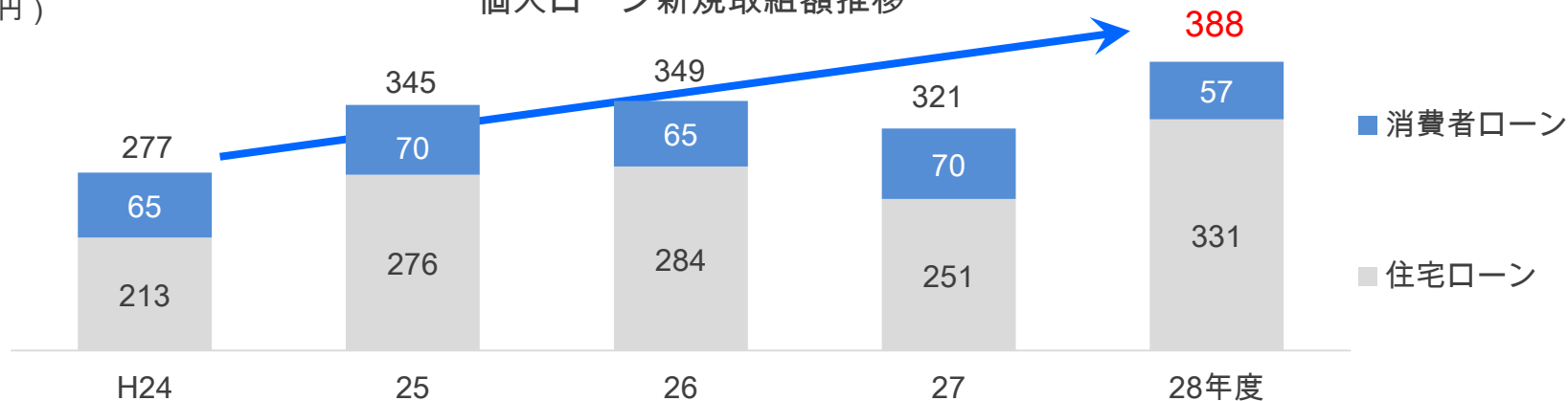
とりぎん@PLUS

地図情報システム

イメージ画像

(億円)

個人ローン新規取組額推移



CS（お客さま満足）向上のため、地域で最も優れた“おもてなし”を実践

CS向上の取組み



役員・担当部署による臨店指導



外部調査に基づくCS表彰



サービス・ケア・アテンダント資格取得

< 主な取組み内容 >

- ・ 役員・担当部署による継続した臨店指導
- ・ 外部専門家による定期的な調査と表彰の実施
- ・ サービス・ケア・アテンダントの資格取得や救命講習の実施
- ・ JR西日本とのCS意見交換会の開催
- ・ 「お客様ご意見カード」のご意見に基づく改善・取組み
- ・ 今後、接遇に関する動画の活用や新たなマニュアル策定を予定

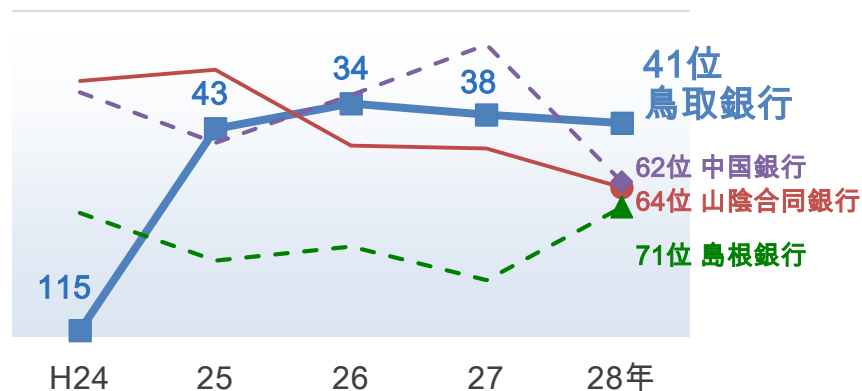


救命講習



「お客様ご意見」カード

銀行リテール力調査結果※（順位）



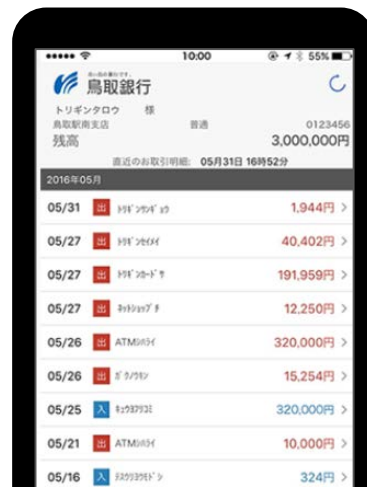
※「銀行リテール力調査」は、日本経済新聞社等が全国の117銀行を対象に店頭サービスや商品の充実度を比較したもの

店舗リニューアルや金融とITの融合により、お客さまとの接点強化と利便性を向上

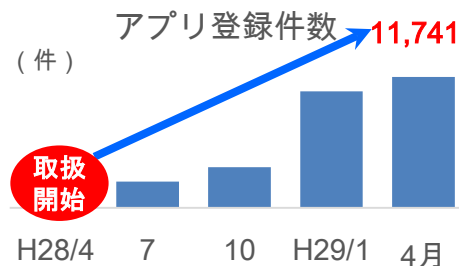
米子営業部の新築移転



とりぎんアプリの取扱開始



- 普通預金とキャッシュカードをお持ちの場合、無料でご利用
- 最新の残高、入出金が確認でき、通帳代わりに資金を管理
- お得な情報をお知らせ



FinTech (フィンテック) の取組み

クラウド会計大手free (フリー) との業務提携

< 業務提携の概要 >

- 当行お取引先へfree社提供サービスのご紹介
- 「クラウド会計ソフトfree」の機能を活用した経営支援
- 法人インターネットバンキング「free提携プラン」の新設と「クラウド会計ソフトfree」との連携の検討



ロボアドバイザーの提供開始



年齢・資金、投資等
必要項目のご入力

最適なファンド・
ポートフォリオをご提示

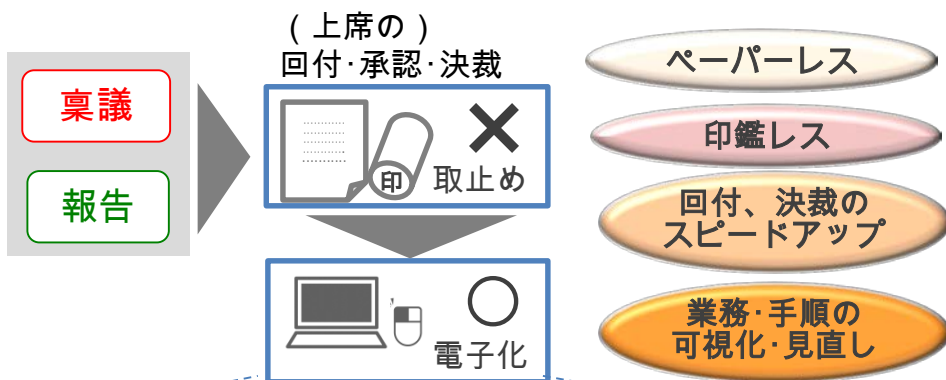
リスク・リターン分析

将来資産のシミュレーション

業務や手順の見直し、本部集中化によって生産性を向上

行内ネットワークの更改

- ・平成29年10月、13年ぶりに行内グループウェアを更改予定
- ・既存業務のペーパーレス、印鑑レス化および決裁のスピードアップのほか、業務手順の見直しや可視化によって生産性向上を目指す



【回覧】様式：汎用報告書 申請種別：部長報告

申請日 2017/07/05 (水)
 申請者 経営統括部 〇〇〇〇
 件名 パソコン更新について
 申請番号 201700000026
 状況 回覧中

コメント
 (コメントはありません)
 コメント

汎用報告書
 最終報告者 部長

報告内容 パソコン老朽化に伴い、パソコンを新規購入したく稟申致します。

購入パソコン	社製 DESKPOWER パソコン
購入金額	200,000円
購入先	とっとりパソコン販売(株)

承認状況

担当者	所属	役職	権限	結果
〇〇〇〇	経営統括部	調査役	申請	申請
〇〇〇〇	経営統括部	調査役	回覧	確認
〇〇〇〇	経営統括部	部長	回覧	
平井 朝司	役員	代表取締役副取	回覧	

新行内ネットワーク
「POWER EGG」
イメージ画像

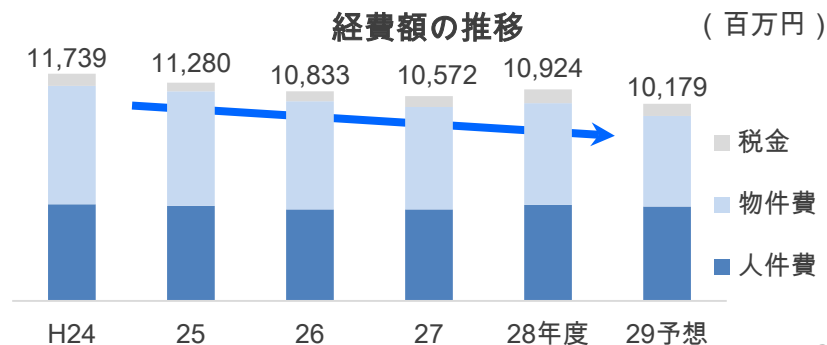
本部集中化による業務効率化



- 債権書類の本部集中保管・管理
- 相続手続きの本部受付・事務

経費削減に向けた取組み

- ・平成28年度は退職給付費用の増加や米子営業部新築移転の影響等から、一時的に経費が増加
- ・コンサルタント導入や建築専門職の採用により、適正価格の把握に努めるほか、費用対効果の検証を徹底



地域と当行の将来を見据えた“人財”育成と能力発揮のための環境整備

人財育成の取組み

- ・ 階層別や業務別の研修を計画的に実施するほか、外部機関への派遣や専門的な研修・説明会を開催
- ・ 業務に関する創意工夫を奨励し、自ら考え進んで改善を図ろうという風土醸成を図るため、従業員提案制度やプロジェクトを展開



現場営業力強化研修



役職員海外視察研修 (ベトナム)

従業員提案制度「提案広場」
における主な提案・採択内容

- 店頭美化チェックシートの作成
- お子さま向けデザインの通帳作成
- マナーや営業のポイントをまとめた「渉外マニュアル」の作成
- ヒアリング項目等を英訳した外国人向け外貨両替対応資料の作成
- 妊婦用制服の貸与



「現場改革プロジェクト」
による役員向けの提言

女性活躍推進の取組み

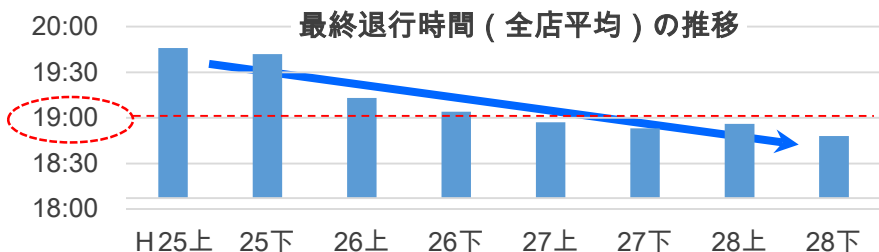
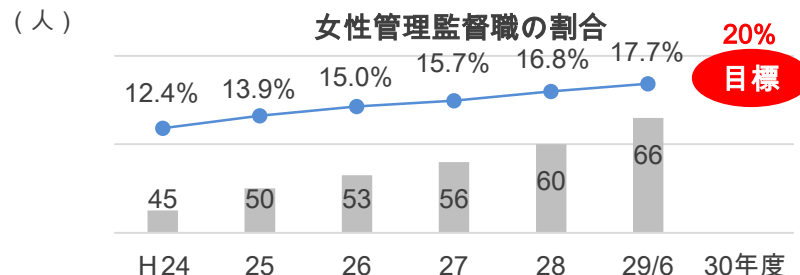
- ・ 女性活躍を推進するため、積極登用や営業職等への職域拡大、時間外勤務の削減など働き方改革にも取り組む
- ・ 異動が限定された一般職で管理職になれる制度を新設したほか、やむを得ず退職した行員を再雇用するジョブリターン制度を導入



女性渉外ミーティング



「女性職員交流会」
(日本政策金融公庫・鳥取信用金庫・当行)



様々な取組みを通じて社会的責任を全う

鳥取県中部地震からの復興支援



当行行員によるボランティア活動



商談会における観光・物産PR



義捐金の贈呈



特別相談窓口の設置

ネーミングライツ契約の更新と当行プレゼンツイベント



公演・イベント名	会場	時期
春風亭昇太 独演会	米子市公会堂	平成29年5月
上妻宏光 コンサート2017	米子市公会堂	同年9月予定
狂言公演 茂山一門の世界	倉吉未来中心	同年10月予定
サ・グレン・ミラーオーケストラ Japan Tour 2017鳥取公演	とりぎん文化会館	同年11月予定

とっとり共生の里づくり活動



とりぎん青い鳥基金



海外発行カード対応ATMの設置



投資家の皆さまへ



28年度期末の株価は60円上昇の1,750円

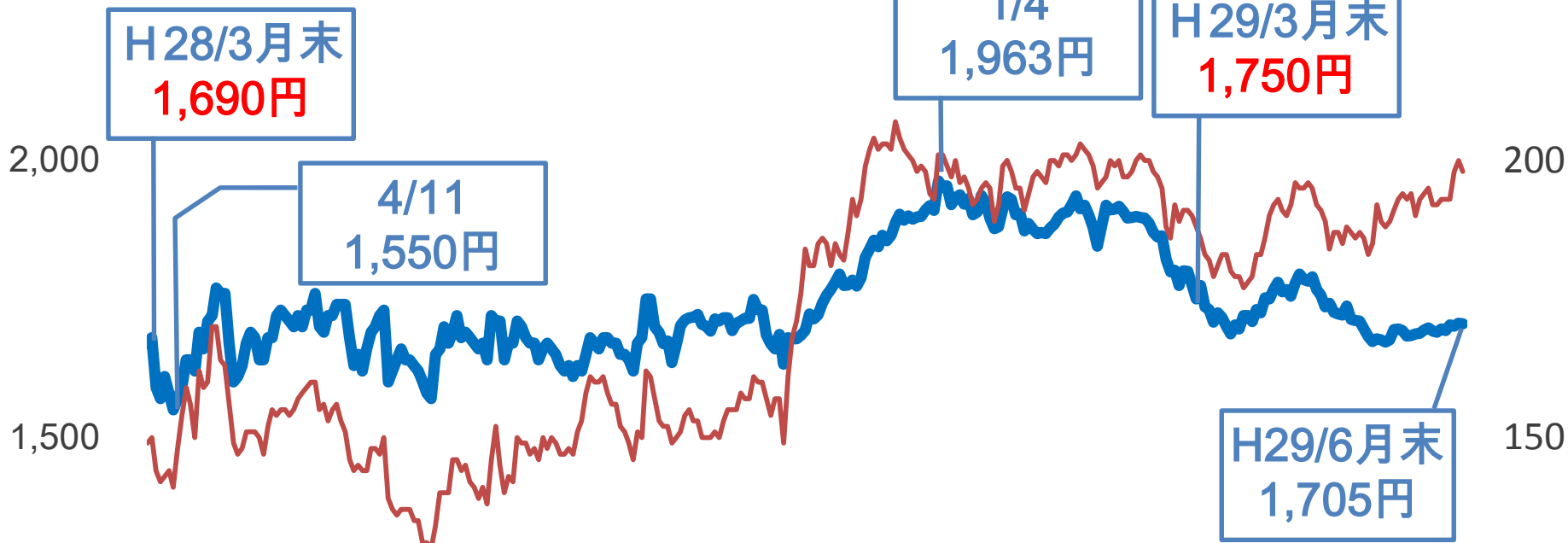
株価 (円)

(円)

2,500

250

鳥取銀行【左軸】 株式併合※調整後



銀行業投信【右軸】
(東証銀行業株価指数連動型上場投資信託)

1,000

100

28/4月 28/6月 28/8月 28/10月 28/12月 29/2月 29/4月 29/6月

※平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

年間60円と安定配当を継続、株主優待として定期預金の金利上乘せも実施

配当の状況

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度予想※
1株あたり配当金※	55円	60円	60円	60円	60円
年間配当額①	518百万円	563百万円	562百万円	561百万円	561百万円
当期純利益②	1,536百万円	2,185百万円	2,107百万円	1,294百万円	1,000百万円
配当性向①/②×100	33.7%	25.7%	26.6%	43.3%	56.1%
5年平均配当性向	34.0%				

※29年度の年間配当額、当期純利益、配当性向は予想値。1株あたり配当金は株式併合調整後の水準

株主優待制度

- ・ 金利上乘せした株主優待定期預金を取扱い
- ・ 毎年3月31日現在の株式名簿に記載または記録された100株以上をお持ちの株主の皆さまが対象



保有株式数	金利優遇内容	預入限度額	預入期間
100株以上1千株未満	店頭表示金利 +0.3%	500万円	1年
1千株以上3千株未満	店頭表示金利 +0.4%		
3千株以上	店頭表示金利 +0.5%		

参考資料



(単位：百万円)

主 要 項 目	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
	24/9月期		25/9月期		26/9月期		27/9月期		28/9月期	
経 常 収 益	9,729	18,597	9,003	17,696	9,269	16,914	8,832	16,604	8,294	15,834
業 務 粗 利 益	7,523	14,190	6,514	12,925	6,905	13,903	6,888	13,456	6,775	12,964
(コア業務粗利益)	7,022	13,397	6,466	12,869	6,888	13,839	6,888	13,028	6,775	12,127
資 金 利 益	5,418	10,857	5,862	11,736	6,291	12,667	6,328	11,940	6,173	11,070
役務取引等利益	561	1,163	597	1,172	603	1,220	591	1,161	639	1,185
その他業務利益	1,544	2,168	53	16	10	15	△31	355	△36	708
経 費	6,281	11,739	5,717	11,280	5,512	10,833	5,353	10,572	5,440	10,924
人 件 費	2,519	4,995	2,455	4,902	2,330	4,723	2,380	4,731	2,488	4,953
物 件 費	3,278	6,117	2,981	5,929	2,869	5,587	2,638	5,282	2,608	5,260
税 金	484	625	279	448	312	521	335	559	343	710
業務純益(一般貸倒繰入前)	1,241	2,451	796	1,645	1,392	3,070	1,534	2,884	1,334	2,039
コア業務純益	740	1,657	749	1,589	1,375	3,006	1,534	2,455	1,334	1,202
国債等債券関係損益	500	793	47	55	16	64	-	428	-	837
一般貸倒引当金繰入額 ①	-	△664	134	△571	-	-	-	-	-	△188
業 務 純 益	1,241	3,115	662	2,216	1,392	3,070	1,534	2,884	1,334	2,228
臨 時 損 益	△179	△1,205	352	453	1,047	258	645	479	94	△297
うち 株式等関係損益	△374	△371	656	1,449	△3	6	29	53	35	69
うち 不良債権処理額 ②	45	1,122	431	1,219	23	105	-	42	53	495
貸出金償却	45	156	63	271	23	105	-	42	53	304
個別貸倒引当金繰入額	-	965	368	947	-	-	-	-	-	190
うち 偶発損失引当金繰入額 ③	33	60	77	149	18	14	24	45	128	148
うち 貸倒引当金戻入益 ④	24	-	-	-	1,040	161	413	193	24	-
うち 償却債権取立益 ⑤	145	211	87	190	26	63	85	103	93	114
経 常 利 益	1,061	1,910	1,015	2,670	2,439	3,329	2,180	3,363	1,429	1,931
特 別 損 益	△249	△318	△21	△34	428	412	82	27	△8	△8
税引前当期(中間)純利益	811	1,591	993	2,635	2,867	3,741	2,262	3,391	1,420	1,922
当期(中間)純利益	489	968	626	1,536	1,895	2,185	1,527	2,107	910	1,294
総与信関連費用 ①+②+③-④-⑤	△91	307	555	607	△1,025	△106	△473	△208	64	341
(総与信関連費用/貸出金平残)	△0.02%	0.05%	0.17%	0.09%	△0.30%	△0.01%	△0.13%	△0.02%	0.01%	0.04%

	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
	24/9月期		25/9月期		26/9月期		27/9月期		28/9月期	
資金運用利回	1.45%	1.44%	1.48%	1.48%	1.49%	1.51%	1.49%	1.42%	1.45%	1.30%
貸出金利回	1.77%	1.75%	1.66%	1.65%	1.57%	1.56%	1.49%	1.47%	1.35%	1.32%
有価証券利回	0.62%	0.65%	1.11%	1.08%	1.45%	1.58%	1.92%	1.60%	2.33%	1.46%
資金調達原価	1.66%	1.55%	1.46%	1.45%	1.34%	1.32%	1.29%	1.28%	1.31%	1.30%
預金等利回	0.11%	0.11%	0.10%	0.09%	0.08%	0.08%	0.08%	0.08%	0.07%	0.07%
経費率	1.50%	1.40%	1.33%	1.31%	1.23%	1.22%	1.19%	1.18%	1.22%	1.21%
預貸金利鞘	0.15%	0.24%	0.23%	0.24%	0.26%	0.26%	0.21%	0.20%	0.05%	0.03%
総資金利鞘	△0.21%	△0.11%	0.02%	0.03%	0.15%	0.19%	0.20%	0.14%	0.14%	0.00%
ROA	0.27%	0.34%	0.14%	0.24%	0.28%	0.32%	0.31%	0.30%	0.27%	0.23%
ROE	5.94%	7.40%	3.14%	5.15%	6.55%	7.03%	6.93%	6.45%	5.83%	5.07%
OHR	83.49%	82.72%	87.76%	87.27%	79.82%	77.91%	77.71%	78.56%	80.29%	84.26%
コアROA	0.16%	0.18%	0.16%	0.17%	0.28%	0.31%	0.31%	0.25%	0.27%	0.12%
コアROE	3.54%	3.93%	3.55%	3.69%	6.47%	6.88%	6.93%	5.47%	5.83%	2.73%
コアOHR	89.44%	87.62%	88.41%	87.65%	80.02%	78.27%	77.71%	81.14%	80.29%	90.07%
当期利益ROE	2.34%	2.29%	2.96%	3.57%	8.92%	5.00%	6.90%	4.71%	3.98%	2.94%
自己資本比率(単体)	11.55%	11.39%	11.33%	10.93%	10.99%	10.65%	11.24%	10.76%	10.70%	9.58%
Tier1比率(単体)	8.89%	8.86%	8.81%	-	-	-	-	-	-	-
自己資本比率(連結)	11.54%	11.38%	11.32%	10.95%	11.00%	10.62%	11.21%	10.74%	10.69%	9.58%
Tier1比率(連結)	8.96%	8.93%	8.88%	-	-	-	-	-	-	-
リスク管理債権比率	2.23%	2.59%	2.52%	2.35%	1.94%	1.79%	1.61%	1.59%	1.49%	1.52%
開示債権比率	2.19%	2.55%	2.48%	2.32%	1.91%	1.76%	1.59%	1.56%	1.47%	1.49%
従業員数(人)	731	711	718	698	719	700	725	703	744	719
店舗数(店)	71	70	68	66	66	67	67	67	66	66

※ROA : 業務純益/(総資産平残 - 支承見返平残)

※ROE : 業務純益/純資産平残

※OHR : 経費/業務粗利益

※コアROA : コア業務純益/(総資産平残 - 支承見返平残)

※コアROE : コア業務純益/純資産平残

※コアOHR : 経費/コア業務粗利益

(単位 : 億円)

	25/3末		26/3末		27/3末		28/3末		29/3末	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
総預金 (残高)	8,661	100.0%	8,830	100.0%	8,862	100.0%	9,084	100.0%	9,268	100.0%
うち 定期性預金	5,197	60.0%	5,212	59.0%	4,983	56.2%	5,075	55.8%	5,019	54.1%
うち 流動性預金	3,456	39.9%	3,613	40.9%	3,875	43.7%	4,004	44.0%	4,245	45.8%
うち 外貨預金	7	0.0%	4	0.0%	3	0.0%	4	0.0%	4	0.0%
個人	6,014	69.4%	6,076	68.8%	6,167	69.6%	6,317	69.5%	6,441	69.5%
うち 定期性預金	3,836	44.3%	3,769	42.6%	3,754	42.3%	3,788	41.7%	3,708	40.0%
うち 流動性預金	2,171	25.0%	2,302	26.0%	2,410	27.2%	2,526	27.8%	2,730	29.4%
うち 外貨預金	5	0.0%	3	0.0%	2	0.0%	2	0.0%	3	0.0%
法人	1,567	18.1%	2,067	23.4%	2,132	24.0%	2,087	22.9%	2,233	24.0%
うち 定期性預金	608	7.0%	1,093	12.3%	1,074	12.1%	1,005	11.0%	1,087	11.7%
うち 流動性預金	958	11.0%	973	11.0%	1,057	11.9%	1,079	11.8%	1,145	12.3%
うち 外貨預金	1	0.0%	0	0.0%	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
公共	1,035	11.9%	649	7.3%	521	5.8%	635	6.9%	555	6.0%
うち 定期性預金	749	8.6%	346	3.9%	152	1.7%	280	3.0%	222	2.4%
うち 流動性預金	286	3.3%	303	3.4%	369	4.1%	354	3.9%	333	3.6%
うち 外貨預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融機関	43	0.4%	36	0.4%	39	0.4%	45	0.5%	38	0.4%
うち 定期性預金	3	0.0%	3	0.0%	2	0.0%	1	0.0%	1	0.0%
うち 流動性預金	39	0.4%	33	0.3%	37	0.4%	43	0.4%	37	0.4%
うち 外貨預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総預金 (平残)		8,347		8,562		8,869		8,886		8,960

(単位：億円)

	25/3末		26/3末		27/3末		28/3末		29/3末	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
総貸出金(残高)	6,432	100.0%	6,743	100.0%	7,041	100.0%	7,219	100.0%	7,389	100.0%
企業	2,950	45.8%	3,020	44.7%	3,215	45.6%	3,273	45.3%	3,381	45.7%
うち 大企業	864	13.4%	886	13.1%	1,013	14.3%	1,056	14.6%	1,071	14.5%
うち 中堅企業	222	3.4%	210	3.1%	217	3.1%	223	3.1%	236	3.2%
うち 中小企業	1,864	28.9%	1,923	28.5%	1,983	28.1%	1,993	27.6%	2,073	28.0%
公共	1,413	21.9%	1,589	23.5%	1,618	22.9%	1,685	23.3%	1,670	22.6%
個人	2,067	32.1%	2,133	31.6%	2,208	31.3%	2,260	31.3%	2,336	31.6%
個人ローン	2,031	31.5%	2,100	31.1%	2,184	31.0%	2,239	31.0%	2,328	31.5%
うち 住宅ローン	1,818	28.2%	1,876	27.8%	1,956	27.7%	2,002	27.7%	2,095	28.3%
うち 消費者ローン	213	3.3%	224	3.3%	228	3.2%	236	3.2%	233	3.1%
中小企業等貸出金残高	3,932	61.1%	4,057	60.1%	4,192	59.5%	4,253	58.9%	4,410	59.6%
総貸出金(平残)	6,115		6,422		6,738		6,964		7,246	

業種別貸出金

(単位 : 百万円)

	25/3末		26/3末		27/3末		28/3末		29/3末	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
製 造 業	59,059	9.1%	52,399	7.7%	53,816	7.6%	56,622	7.8%	62,432	8.4%
農 業 ・ 林 業	938	0.1%	898	0.1%	1,017	0.1%	1,063	0.1%	1,224	0.2%
漁 業	276	0.0%	309	0.0%	406	0.0%	316	0.0%	219	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	211	0.0%	314	0.0%	173	0.0%	135	0.0%	114	0.0%
建 設 業	21,359	3.3%	20,679	3.0%	20,803	2.9%	20,605	2.8%	19,491	2.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	11,266	1.7%	13,477	1.9%	13,643	1.9%	12,286	1.7%	12,099	1.6%
情 報 通 信 業	3,174	0.4%	1,564	0.2%	1,672	0.2%	1,426	0.2%	1,951	0.3%
運 輸 ・ 郵 便 業	9,454	1.4%	8,928	1.3%	5,800	0.8%	5,357	0.7%	6,158	0.8%
卸 売 ・ 小 売 業	56,640	8.8%	53,542	7.9%	56,549	8.0%	54,281	7.5%	54,351	7.4%
金 融 ・ 保 険 業	33,094	5.1%	48,105	7.1%	62,762	8.9%	68,242	9.4%	66,211	9.0%
不 動 産 業	28,272	4.3%	28,304	4.1%	31,722	4.5%	33,498	4.6%	37,191	5.0%
個人による貸家業	58,638	9.1%	61,290	9.0%	63,800	9.0%	64,300	8.9%	63,875	8.6%
各 種 サ ー ビ ス 業	71,319	11.0%	73,572	10.9%	73,138	10.3%	73,555	10.1%	76,724	10.4%
地 方 公 共 団 体	141,388	21.9%	158,918	23.5%	161,817	22.9%	168,550	23.3%	167,074	22.6%
そ の 他	148,152	23.0%	152,068	22.5%	157,077	22.3%	161,758	22.4%	169,823	23.0%
合 計	643,245	100.0%	674,375	100.0%	704,198	100.0%	721,999	100.0%	738,946	100.0%

(除く特別国際金融取引勘定分)

【金融再生法開示債権の推移】

(単位：億円)

	25/3末	26/3末	27/3末	28/3末	29/3末	28/3末比
金融再生法開示債権	168	160	126	115	113	△2
破産更生債権等	26	32	34	22	16	△6
危険債権	122	104	80	78	82	4
要管理債権	19	22	11	14	14	0
正常債権	6,410	6,730	7,050	7,234	7,452	217
合計	6,578	6,890	7,177	7,350	7,566	215
開示債権比率	2.55%	2.32%	1.76%	1.56%	1.49%	△0.07%

【金融再生法開示債権の保全状況の推移】

(単位：億円)

	25/3末	26/3末	27/3末	28/3末	29/3末	28/3末比
保全引当額	139	132	111	97	91	△5
担保保証等	109	94	80	75	74	△1
貸倒引当金	30	37	31	21	17	△4

保全引当率	83.10%	82.63%	88.43%	84.29%	80.68%	△3.61%
引当率	51.36%	57.43%	68.45%	54.41%	44.03%	△10.38%

自己資本比率

【単体】

(バーゼルⅡ)	25/3末	(バーゼルⅢ)	26/3末	27/3末	28/3末	29/3末
自己資本比率	11.39%	自己資本比率	10.93%	10.65%	10.76%	9.58%
Tier I 比率	8.86%					
自己資本 (百万円)	49,037	自己資本 (百万円)	49,635	49,331	49,338	46,129
うち Tier I	38,135	コア資本に係る基礎項目	50,235	50,361	50,705	47,771
		コア資本に係る調整項目 (△)	600	1,029	1,367	1,642
リスク・アセット等 (百万円)	430,340	リスク・アセット等 (百万円)	453,842	463,178	458,396	481,083
信用リスク・アセット (オン)	402,316	オン・バランス項目	425,498	434,642	428,081	447,287
信用リスク・アセット (オフ)	4,548	オフ・バランス項目	4,224	3,432	4,315	8,422
オペレーショナル・リスク	23,475	CVAリスク	52	33	1,159	1,000
		オペレーショナル・リスク	24,063	25,066	24,835	24,371

【連結】

(バーゼルⅡ)	25/3末	(バーゼルⅢ)	26/3末	27/3末	28/3末	29/3末
自己資本比率	11.38%	自己資本比率	10.95%	10.62%	10.74%	9.58%
Tier I 比率	8.93%					
自己資本 (百万円)	49,092	自己資本 (百万円)	50,098	49,668	49,571	46,360
うち Tier I	38,520	コア資本に係る基礎項目	50,698	51,201	51,719	49,305
		コア資本に係る調整項目 (△)	600	1,533	2,148	2,945
リスク・アセット等 (百万円)	431,225	リスク・アセット等 (百万円)	457,374	467,455	461,378	483,708
信用リスク・アセット (オン)	402,894	オン・バランス項目	428,740	438,637	430,778	449,613
信用リスク・アセット (オフ)	4,548	オフ・バランス項目	4,224	3,432	4,315	8,422
オペレーショナル・リスク	23,783	CVAリスク	52	33	1,159	1,000
		オペレーショナル・リスク	24,353	25,348	25,121	24,671

株主構成

【所有者別株式数】

(単位：1,000株)

	26/3末		27/3末		28/3末		29/3末 _※	
		(割合)		(割合)		(割合)		(割合)
政府・地方公共団体	2	0.00%	2	0.00%	2	0.00%	0.2	0.00%
金融機関	28,788	30.18%	28,693	30.06%	28,723	30.09%	2,754.1	28.84%
うち信託銀行	11,009	11.54%	11,570	12.12%	11,653	12.21%	1,193.3	12.50%
金融商品取引業者	821	0.86%	1,206	1.26%	687	0.72%	167.1	1.75%
その他の法人	34,708	36.38%	33,807	35.42%	33,539	35.14%	3,298.5	34.55%
外国法人等	2,554	2.68%	3,834	4.02%	2,821	2.96%	379.3	3.97%
個人その他	26,629	27.91%	25,382	26.59%	27,152	28.45%	2,692.9	28.21%
自己株式等	1,908	2.00%	2,523	2.64%	2,530	2.65%	254.3	2.66%
計	95,410	100.00%	95,447	100.00%	95,454	100.00%	9,546.4	100.00%

【大株主上位10先】

(単位：1,000株)

26/3末	27/3末		28/3末		29/3末 _※		
	所有株式数	所有株式数	所有株式数	所有株式数	所有株式数	所有株式数	
日本トラスティ・サービス信託銀行	8,855	日本トラスティ・サービス信託銀行	9,270	日本トラスティ・サービス信託銀行	9,392	日本トラスティ・サービス信託銀行	973.7
三菱東京UFJ銀行	3,704	三菱東京UFJ銀行	3,704	三菱東京UFJ銀行	3,704	明治安田生命保険	342.6
明治安田生命保険	3,426	明治安田生命保険	3,426	明治安田生命保険	3,426	三菱東京UFJ銀行	333.0
鳥取銀行従業員持株会	2,581	損害保険ジャパン日本興亜	3,051	損害保険ジャパン日本興亜	3,051	損害保険ジャパン日本興亜	305.1
損害保険ジャパン	2,342	鳥取銀行従業員持株会	2,529	鳥取銀行従業員持株会	2,448	鳥取銀行従業員持株会	249.9
中国電力	2,294	中国電力	2,294	中国電力	2,294	中国電力	229.4
三井生命保険	1,681	三井生命保険	1,681	三井生命保険	1,681	三井生命保険	168.1
新生銀行	1,247	新生銀行	1,247	新生銀行	1,173	日本マスタートラスト信託銀行	143.3
東京海上日動火災保険	1,097	東京海上日動火災保険	1,097	日本マスタートラスト信託銀行	1,158	CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	111.2
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1,075	CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1,048	CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1,127	東京海上日動火災保険	109.7

※平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

本日はご多忙のなか、鳥取銀行の会社説明会へお越しいただきまして、誠にありがとうございました。本日の説明を通じて、鳥取銀行の経営に対するご理解を深めていただければ幸いです。

これからも「お客さまの明るい未来と活力あふれる地域を創造する銀行」を目指し、役職員一丸となって努力を重ねてまいります。

皆さま方におかれましては、今後とも一層のご支援とご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

株式会社鳥取銀行

本資料は情報の提供のみを目的として作成したものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。また、本資料には将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであります。将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。

